



日本共産党 山田 早苗

社会保障の改革について

質問 社会保障改悪が、消費税増税と一体のものとして進められようとしているが、市民の命と財産を守る立場の市長としてどう考え、対策を考えているのか。特に8月から実施された生活保護費の引き下げ、毎年引き下げられる年金、受給年齢の引き上げなど影響は大きい。多くの制度に不利にならないように配慮が求められるが、対策はどうするのか。
答弁 急速な少子高齢化の進行



公明党 村上 清彦

いじめ根絶に取り組み環境づくりについて

質問 インターネットを通じて行われるいじめへはどのように対処しているのか。
答弁 今年度から県教育委員会が専門企業へ委託。インターネット上の児童生徒の不適切な書き込みなどについて把握し、報告を受ける仕組みができています。市の教育委員会では、職員研修などの支援を行い、学校とPTAが連携して

保護者への啓発や講演会も行われている。

質問 いじめ対策に必要な人材の確保及び組織の設置についてどのように考えているのか。
答弁 スクールカウンセラー、ハートフル相談員や教育相談員を活用し成果を上げている。青少年問題協議会を設けて、行政、警察、学校、PTA、保護司、民生委員児童委員をはじめとした地域関係機関が集まって情報交換を行っている。さらに関係機関とも連携を深めて、組織対応の充実に努めていく。

健康マイレージの取り組みについて

質問 健康診断の受診やスポーツ活動への参加などでポイントを集めると特典を利用でき、健康づくりに励むことで医療費等の抑制につながるほか、まちづくりや人づ

くりにつなげていくことが期待できる施策であるが、取り組みについて見解を伺う。
答弁 昨年度「ウォーキングマップ」と「健康チャレンジカード」を作成し、普及を進めている。各種健康のほか、健康のためのイベントや講演会に参加することにスタンプを押し、1枚のカードで15個の「ごすっちょよスタンプ」を集められるカードである。市民への健康づくりの参加記録カードとしてさらに普及させ、スタンプを集めることで記念品等を贈呈できるようにすることを協議したいと考えている。



「健康チャレンジカード」と「ウォーキングマップ」

今後の見通しは。

答弁 市民の意見を踏まえ、公共施設再編整備計画の中で、11月には方針を決める予定。

意見 1年延ばしのやり方では、利用者も管理者も計画的な活動ができない。利用料も安く、平屋で使い勝手の良い施設なので、長く使えるようにお願いしたい。



瓢湖憩の家

質問 老朽化により、廃止の方向だった施設を利用者の声にこたえて1年延ばしで使用しているが、
答弁 集中豪雨に備えた駒林川の早期の改修を



新政クラブ 江口 卓王

公共施設並びに小中学校等の管理運営について

質問 古くから日本の各地域にあった人々の支え合いや地域コミュニティを、今の時代に合った形で再構築して、地域の「絆」を作り直し、地域を支える新しい形の「公共施設の管理運営」や「学校の管理運営」に活かしていけないものか。将来的においては、「公共施設等を地域コミュニティの拠点」として、地域を支える管理

運営等を取り入れてはどうか。また学校については、管理運営業務（給食調理、学校用務員、介助員、通学バス、図書館）を一括で地域や市内の事業所又はNPOに委託する方法なども検討したらいかがか。
答弁 就任当時から、地域の連帯や絆を深め、地域の皆さんが持っている知恵、力をあらゆる場で活かさないものか常々考えている。地域の方々をお願いしていくことも一方策と考えており、今後検討していく。



答弁（教育長）各業務の現状と課題の推移、将来的な見通しやコストなども斟酌しながら検討していく。



無会派 天野美三男

空き家対策について

質問 議会でも幾度と議論されているが、見解を伺う。
答弁 住宅・土地統計調査の結果で平成20年の調査時点では、620軒の空き家があるという結果であった。市内でも、老朽化した空き家や適正な管理が行われていない空き家が増加しており、積雪などで家屋が倒壊し、道路を塞ぐなど市民生活に支障をきたす恐れがある。現在空き家に関する詳細な実態

調査を自治会長にお願いしている。空き家利用の促進策として、空き家バンク制度の創設も検討している。
質問 他の自治体でも市のホームページで空き家バンクを公開しており、空き家と定住化促進をミックスしてネットで公開し、更に田舎暮らし体験なども実施して成果を挙げている自治体もあるので、検討してみてもどうか。
答弁 参考に実施できるように検討をする。

質問 市長が行政改革において、市民と行政の連携や協働による活気あるまちづくりを進めるため、市民協働推進課を設置した。達成状況と今後の見解を伺う。①あがの市政出前講座②市民対話集会③あがの市民活動補助金状況について。
答弁 市民の皆様から市政への理解を深めていただき、市民と行政の協働の基盤づくりを図ること。市民の皆様から満足していただける行政サービスの実現のために、出前講座は3回で参加人数は85人。市民対話集会は7回で参加人数は211人となっている。市民活動補助金は6団体から申請があり審査の結果全団体の取り組みを採択した。今後はこれらの団体の取り組みが持続可能な協働の取り組みとなるよう見守りつつ検証を行い、側面的支援をする。



68回目の「広島原爆の日」「長崎原爆の日」について

質問 8月6日広島市長、8月9日長崎市長、両市長の平和宣言に共感した。それぞれ平和憲法の精神を強調するとともに、「被爆国としての原点に返れ」と危機感を表明された。「核廃絶」について市長の考えを伺う。
答弁 68年前、広島、長崎に投下された原爆によって、多くの尊い人命が奪われたこと。また原爆の放射線による後遺症に今なお苦しめられている方々のことを私たちは決して忘れてはならない。原爆の悲惨さを知っている私たちに、核廃絶を訴えていく責務があり、原爆の非人道性を後世に途切れることなく伝えていかなければならない。